

1 令和5年度市町村普通会計決算の状況

令和5年度決算の背景となる地方財政計画は、「令和5年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度」において、令和5年度の国内総生産は571.9兆円程度、名目成長率は2.1%程度、実質成長率は1.5%程度となるものとして見込まれた中、次のとおりとされた。

(1) 地方財政計画（通常収支分）

令和5年度における地方財政計画の規模は、歳入・歳出ともに92兆350億円で、前年度比1兆4,432億円（+1.6%）の増となった。

一般財源総額については、前年度を上回る65兆535億円が確保され、地方税が増収となる中で、地方交付税総額は、前年度を上回る18兆3,611億円が確保されるとともに、臨時財政対策債が前年度から7,859億円減の9,946億円となった。

また、地方団体が公共施設等の脱炭素化の取組を計画的に実施できるよう、新たに「脱炭素化推進事業債」が創設されたほか、地域資源を活用した地域課題の解決に資する地域密着型事業の起業・新規事業を支援するため「ローカルスタートアップ支援制度」が創設された。

地方の財源不足額は前年度比で5,659億円減少し、1兆9,900億円となり、折半対象財源不足は前年度に引き続き生じていない。

① 地方財政計画の規模	92兆 350億円	（前年度比 +1兆4,432億円、+ 1.6%）
② 地方一般歳出	76兆4,839億円	（前年度比 + 6,078億円、+ 0.8%）
③ 一般財源総額	65兆 535億円	（前年度比 +1兆1,900億円、+ 1.9%）
④ 地方交付税の総額	18兆3,611億円	（前年度比 + 3,073億円、+ 1.7%）
⑤ 地方税及び地方譲与税	45兆4,752億円	（前年度比 +1兆6,469億円、+ 3.8%）
⑥ 地方特例交付金等	2,169億円	（前年度比 ▲ 98億円、▲ 4.3%）
⑦ 臨時財政対策債	9,946億円	（前年度比 ▲ 7,859億円、▲ 44.1%）
⑧ 財源不足額	1兆9,900億円	（前年度比 ▲ 5,659億円、▲ 22.1%）

(2) 東日本大震災からの復旧・復興に向けた地方財政措置

地方の復旧・復興事業費及びその財源については、地方財政計画において、通常収支とは別枠で整理した上で震災復興特別交付税935億円が確保された。

また、東日本大震災の教訓を踏まえて実施する全国防災事業が587億円計上された。

(3) 普通交付税の再算定

「地方交付税法及び特別会計に関する法律の一部を改正する法律」（令和5年法律第83号）に基づき、令和5年12月に普通交付税の再算定が行われ、「臨時財政対策債償還基金費」の創設等により、普通交付税の総額は、当初算定に比べ5,436億円増の17兆8,030億円となった。